



平成18年3月期中間決算短信(連結)

上場会社名 **スズデン株式会社**

コード番号 7480

(URL <http://www.suzuden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員

氏名 鈴木 茂 TEL (03) 5689- 8001

決算取締役会開催日 平成17年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

平成17年11月14日

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	19,710	(6.1)	509	(24.9)	623	(22.2)
16年 9月中間期	20,997	(20.9)	677	(143.1)	802	(110.7)
17年 3月 期	41,375	(11.2)	1,279	(56.6)	1,520	(47.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	259	(45.0)	18	27	18	04
16年 9月中間期	472	(148.7)	33	11	32	90
17年 3月 期	921	(71.3)	61	08	60	54

- (注) 1.持分法投資損益 17年 9月中間期 百万円 16年 9月中間期 百万円 17年 3月期 百万円
2.期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 14,225,698株 16年9月中間期 14,269,990株 17年3月期 14,198,174株
3.会計処理の方法の変更 有
4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	23,851	13,101	54.9	917 13
16年 9月中間期	23,774	12,668	53.3	898 52
17年 3月 期	24,254	13,028	53.7	917 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期14,285,270株 16年 9月中間期 14,098,990株 17年 3月期 14,144,270株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	135	981	527	3,240
16年 9月中間期	226	81	338	3,188
17年 3月 期	1,396	513	430	3,823

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	42,255	1,474	727

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社3社及び関連当事者1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

(1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。

(2) 子会社の主な事業内容とその位置づけ

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、シンガポール及び周辺国の企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) は、中国国内及び東南アジアの有力企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

日本企業の中国華東地区への生産拠点の集中により、部品の安定供給のニーズが高まっていることから、子会社斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD)は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の商品を仕入れ、中国華東地区の有力企業に販売を行っております。

なお、従来子会社であった株式会社スズデンインダストリアルシステムズは、当中間連結会計期間に、当社に吸収合併しております。

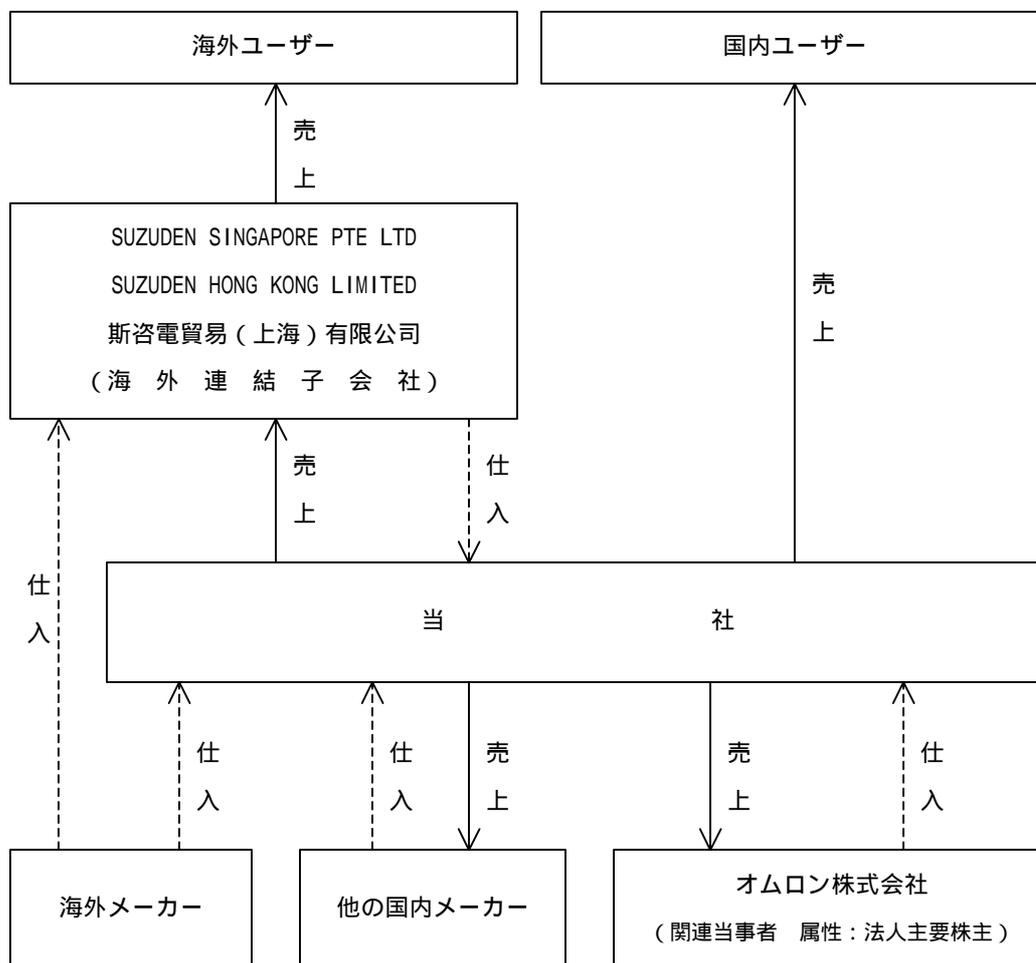
(3) 関連当事者の主な事業内容とその位置づけ

オムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。

当社の主要仕入先のひとつであり、制御機器代理店基本契約並びに売買取引基本契約を結び、主にF A機器、電子・デバイス機器を仕入れております。

また、一部当社よりF A機器の販売も行っており、引き続き総合代理店並びに特約店としての協力関係を強化してまいります。

以上の企業集団等の概要図（平成17年9月30日現在）は、次のとおりです。



2. 経営方針

当企業集団は、従来からステークホルダーである投資家の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当企業集団を支えてくださる基盤と認識し、また企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品・サービスの取扱いやIT関連を中心とした設備投資を行い、会社の競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化を図り、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、また社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

従来の基本方針を改め、平成17年4月1日より次のとおり制定しております。

社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続

的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

この一環として、3月末及び9月末時点での株主数1人あたり50円を「国境なき医師団」の「1日50円キャンペーン」へ寄付いたします。

投資家の皆様

配当性向33%を基本に考えてまいります。

お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

社員

「社員一人ひとりの自立が企業の成長につながる」を基本とし、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練及び経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として遵法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。

活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。

配当につきましては、各事業年度の利益状況を勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向33%を基本といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の拡大及び株式の流動性向上を経営の重要課題のひとつとして認識しており、平成17年8月1日より1単元の株式数を従来の500株から100株へと引下げ、投資単位の見直しを行いました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と株主資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「株主資本当期純利益率（ROE）」を経営指標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（生産現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを企業ドメインとした「もの造りサポーターカンパニー」として、成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で「営業戦略」「商品戦略」「技術戦略」「物流戦略」を柱として、商圏の拡大・拡充・深耕を図ってまいります。

さらに、人材育成の観点から人事制度の見直しや教育の充実を図るとともにISOマネジメントシステムの全社への浸透・推進、債権回収期間の短縮や株主資本当期純利益率（ROE）の向上、社是「誠実」を根幹としたCSR（企業の社会的責任）体制の整備と強化等を推し進め、より強固な経営体質の実現を図ってまいります。

また、当社は地球の環境保全が人類共通の最重要事項のひとつであることを充分認識した環境配慮型商社を目指しており、商品を販売するだけでなく、商品の持つ機能を販売する「スズデン安心サービス」の事業活動等を通じて、積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

営業戦略

(国内戦略)

エリアマーケット戦略と顧客戦略を中心に展開してまいります。

従来からの当社の強みであるエリアマーケット戦略では、顧客の課題解決を主体とした地域密着型の提案営業を継続してまいります。

顧客戦略では、顧客営業部により、大手広域顧客の購買・物流代行でのトータルコストダウン及びリードタイム短縮や品質向上等の顧客要求事項に応え、さらなる深耕を実現してまいります。

今後も引き続き、顧客層の拡大と深耕を強力に推し進めてまいります。

さらに首都圏営業部と中部営業所への小額取引顧客の集約が進み、仕様問い合わせ・見積・納期回答等の迅速化や高品質のデリバリーによるきめ細かいサービスが実現いたしました。今後も一層の集約を進め、業績拡大を図ってまいります。

また、顧客の利便性の向上と業務効率化の向上を目指し、Web-EDIをはじめとするインターネットを利用したビジネスモデルの構築を当社の強力な情報システムインフラを活用して、なお一層推し進めてまいります。

(海外戦略)

国内企業の中国及び東南アジアへの生産拠点移転の動きへの対応を海外子会社を通じて図ってまいります。

特に中国華東地区への日系企業の生産拠点集中化には、平成16年8月に新設した斯咨電貿

易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD）が部品の安定供給と高品質なサービスの提供により顧客ニーズに応えてまいります。

商品戦略

従来からの当社の強みである国内有力メーカーとの太いパイプによる安定的な商品供給を今後も継続して行ってまいります。

これに加え、機器組込み用ボードコンピューター、基板搭載用商材の拡充及びメカトロ商材への注力を図ってまいります。

さらに、配線アクセサリ、ケーブル、ネットワーク部材を中心としたプライベートブランド「Ubon」の品揃えの充実により顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

技術戦略

技術商社としていち早く設立した技術部門が40年余りにわたって蓄積したノウハウを活用し、顧客のあらゆる技術ニーズに対応してまいります。

生産管理アプリケーションソフト製作、生産ライン等から収集したデータのパソコン処理等のシステム構築、システムエンジニアの派遣等による技術支援、最適商品・システムの提案等、きめ細かなサービスを提供し、顧客ニーズに直結したソリューション営業を行ってまいります。

物流戦略

正確で迅速な配送に加え、トータルコストダウン・リードタイム短縮・環境配慮を実現する物流システムの構築を目指してまいります。

当社の強みである情報システムインフラ、物流インフラ等の機能を十分に発揮することによるジャストインタイム納入、組立・加工等の付加価値サービス、環境配慮型梱包材の使用や梱包材のリサイクル、半完成品としてのユニット納入、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案等を積極的に行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

IT投資の実施を基盤に情報インフラの再構築並びに物流機能の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化してまいります。

さらにISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントシステム向上に注力し、ローコストオペレーションを推進・継続して、収益の継続的拡大の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

また、「個人情報保護法」に対しては、社内情報管理体制の確立・強化を個人情報保護マネジメントシステムとして構築し、推進しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、また、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

企業価値向上において「経営の監視」「戦略創出」「業務執行」により経営を統治するガバナンスの機能として主な役割を次のように考えております。

- (1)取締役は、経営の監視及び戦略創出を主として担う
- (2)執行役員は業務執行の責任を負い業績向上及び経営管理を担う
- (3)監査役は主として取締役の経営監視を担う

当社は、これら3つの機能でガバナンスを形成し、企業価値を向上させることにより、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重が実現できると考えております。

また、適時・適切な情報開示によって企業活動の説明責任と透明性を確保することが、経営統制の強化につながるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることを目的として、次の施策等を実施・定着させており、有効に機能しております。

今後もさらなるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るべく、経営管理組織の整備・充実を継続してまいります。

- (1)取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任の明確化を図るため、平成15年4月より執行役員制度を導入しております。
- (2)取締役会をスリム化し、経営責任の明確化及び活性化を図るため、平成15年6月より取締役の員数を「10名以内」としております。
- (3)経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、平成15年6月より取締役の任期を「1年内」としております。
- (4)平成16年6月より常勤監査役を含め監査役4名全員を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役としております。

会社の機関の内容について

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として、商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しており、取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監視を行っております。取締役は当中間会計期間末現在7名であります。

監査役は当中間会計期間末現在4名であり、前述の取締役会へ出席し、適宜、積極的な意見表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。

監査役は4名全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、取締役の監督・監視の強化を図っております。

また、取締役会は、議論が十分になされ、その経営監督機能は有効に機能していると考えております。

内部統制システムの整備及び運用状況について

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほかに必要に応じて、臨時取締役会を開催しており、当中間会計期間においては15回開催いたしました。また、経営方針に則した業務執行体制を強化する目的で執行役員会を開催しており、当中間会計期間においては11回開催いたしました。

さらに日々変化する経営環境への迅速かつ的確なる対応、業績向上への施策検討、重要な情報伝達、リスクの未然防止のため「役員・部長会」を開催しており、当社の経営の透明性を高めております。

常勤監査役は「執行役員会」「役員・部長会」についても出席し、経営・執行について監督するとともに営業所等の監査を通じ、コンプライアンスを含めた業務執行の状況を監視しております。

内部統制部門である監査室は計画的運営のもと、適正なる業務遂行状況を監視すべく各部門の業務監査を実施し、併せて品質環境部と連携のうえ、ISO9001の品質マネジメント監査の充実に努めております。

また、毎月1回社長主催によるマネジメントレビュー(MR)を開催し、当社のISO9001の品質マネジメントシステム及びISO14001の環境マネジメントシステムの両面を通じて、内部統制を含めた執行状況の確認、問題解決、改善と改善手法の定着に努めております。

これら内部統制システムの運用の中で発生した社内外の決定・発生情報は、情報企画部が一元的に管理し適時・適切な開示を行い、経営の透明性を高めております。

リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

当社は経営の根幹である社是として「誠実」を掲げており、これに基づきコンプライアンス体制の整備と強化に取組み、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理遵守を推進しております。

具体的には、関連する規程・マニュアルの見直しを随時行い「役員・部長会」等を通じて周知徹底を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の当企業集団を取り巻く景況は、IT分野の生産・在庫調整局面や鉄鋼・原油などの素材価格が高騰した影響により弱含みで推移いたしました。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界におきましても、半導体など、IT分野の在庫調整の動きが顕在化し、弱含みで推移いたしました。

建設業界におきましては、都心部での再開発やリニューアル需要が継続しておりますが市場環境の回復までには至らず、依然底這状況が続いております。

こうした環境のもと当企業集団は「すり合わせ（＝社内外とのコラボレーション）」をスローガンに、広域に生産拠点を持つ顧客とのパートナーシップ向上、首都圏営業部と中部営業所への小額取引顧客の集約加速、成長市場・業界への経営資源の集中と人材の育成、東広島市への広島営業所新設など顧客のニーズにより直結した営業活動を推進してまいりました。また、子会社株式会社スズデンインダストリアルシステムズの吸収合併や組織の統廃合による生産性の向上と効率の改善など、売上高と利益率の向上並びにローコストオペレーションの実施による損益分岐点の引き下げに努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は197億10百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は6億23百万円（前年同期比22.2%減）となりました。中間純利益は、固定資産の減損損失として1億21百万円を計上したことなどにより2億59百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

また、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

F A 機器分野

半導体などの在庫調整の影響により弱含みで推移し、売上高は102億55百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

情報・通信機器分野

法人・個人向けとも販売の回復が遅れ、売上高は25億92百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

電子・デバイス機器分野

F A 機器分野同様、弱含みで推移し、売上高は13億32百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

電設資材分野

電設資材分野は、一般建設、工場新設ともに低調に推移いたしましたが、都心部での再開発やリニューアル需要、工場設備需要等への販売力強化により、売上高は55億29百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は32億40百万円となり、前連結会計年度末より5億82百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の減少となりました。

税金等調整前中間純利益5億34百万円、減価償却48百万円、売上債権の減少額4億52百万円、棚卸資産の減少2億34百万円の増加要因に対して、仕入の減少に伴う仕入債務の減少9億63百万円、法人税等の支払4億34百万円による減少要因の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億81百万円の減少となりました。

これは主に、投資有価証券の売却37百万円、敷金の返還76百万円の増加要因に対して、賃借していた千代田区外神田の建物及び土地の取得などによる支出10億52百万円、投資有価証券の購入26百万円、敷金、保証金の差入15百万円による減少要因の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億27百万円の増加となりました。

短期借入金の増加6億円、長期借入金の増加9億円、自己株式の売却66百万円の増加要因に対して、短期借入金の返済2億円、長期借入金の返済6億12百万円、配当金の支払2億26百万円による減少要因の結果であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上計画を反映して、増加運転資金は必要と予想しておりますが、利益の向上と売掛債権の回収努力によりプラスを計画しております。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、引き続き営業活動に必要な投資は検討してまいります。当面、予定している大型案件はなく、当中間期と同様な推移となる見込みであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第 52 期 平成 15 年 9 月期中	第 52 期 平成 16 年 3 月期	第 53 期 平成 16 年 9 月期中	第 53 期 平成 17 年 3 月期	第 54 期 平成 17 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	55.6	53.0	53.3	53.7	54.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.9	23.8	26.4	44.3	46.1
債務償還年数 (年)	3.4	14.4	5.7	1.8	
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	32.6	15.6	17.4	54.2	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。
5. 平成 17 年 9 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の上昇、米国・中国経済の減速懸念、公共投資縮小の継続等、景気の先行きに一部不透明感がありますが、IT分野の在庫調整の終息、強含みの設備投資や個人消費の回復、雇用の改善等、景気の踊り場を脱し上昇傾向になると予想されます。

このような見通しのもと、当企業グループにおきましては「もの造りサポーターカンパニー」として、顧客要求事項に直結した営業体制の整備と成長市場・業界への経営資源の集中を行い収益の向上を図ってまいります。

各エリア営業部・営業所は、一層地域密着を進め顧客への提案営業による商談テーマの発掘を行ってまいります。

顧客営業部については、引き続き顧客の高い要求事項に対応する営業・物流体制作りを行い、顧客層拡大を一層強力に推し進めてまいります。

首都圏営業部及び中部営業所につきましては、小額取引客先の集約を一層加速するとともに、電気工事店・電器店等の小額取引客先の集約にも取組み、顧客対応力強化と高品質のデリバリーによるきめ細かいサービスをさらに進め、売上・利益の拡大を図ってまいります。

近年需要が増加している機器組込み用ボードコンピューターの販売については、エンベデッドソリューション営業部を中心とした首都圏での販売拡大に加え、エンベデッド中部営業所による中部地区での販売拡大を加速してまいります。

また「省エネ・安全・環境保全」をテーマとした提案営業及び当社の強みである情報・物流システムを十分に活かした戦略物流システムによるお客様の調達コスト削減の提案営業を強化、継続してまいります。

さらに一層のローコストオペレーションを図るべく業務体制・手順の見直し、EDI（電子商取引）等のさらなる導入を引き続き推し進め、生産性・効率性向上等のスピードアップを実現するとともに人材の育成を引き続き強化してまいります。

《アジア・パシフィック市場への対応》

国内メーカー各社の中国を始めとしたアジア・パシフィック地域への生産拠点の移転が進んでおり、当企業集団としても原料・資材、加工組立の供給及び調達に対する海外子会社の戦略強化を一層進めてまいります。

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、現地スタッフの運営による販売展開及び合理化推進を継続し、収益力向上に努めてまいります。

SUZUDEN HONG KONG LIMITED（鈴電香港有限公司）及び斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD）は、中国での日系企業・工場を中心とした販売展開を強力に行ってまいります。

下期につきましては、以上の施策の実施と市場環境の回復により業績の回復が見込まれることから、下期収益は期初計画通りの見通しであります。この結果、平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高422億55百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益14億74百万円（前年同期比3.0%減）、当期純利益7億27百万円（前年同期比21.1%減）を見込んでおります。

なお、業績の見通し等は、当企業集団が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経済情勢の変化等さまざまな要因により、これら見通しとは異なることがあります。

（４）リスク情報

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。ただし全てのリスクを

網羅しているわけではありません。

なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

経営成績の変動

当社の取扱うF A機器及び電子・デバイス機器分野の商品は、電気機器・機械メーカー等の生産設備に使用される制御部品・機器、また生産される製品に組込まれる電気部品、電子・デバイス機器等が中心であります。これらの商品の販売動向は、民間設備投資や半導体製造装置関連産業等の電気機器メーカー及び機械メーカーの需要動向の影響を受けます。

また当社の電設資材分野の商品は、オフィスビル・マンション等に使用される照明器具・電線・配線機器等が中心であり、販売動向は、新規住宅着工、建築設備需要等に影響される傾向があります。

これらのことから、景気低迷等の影響による民間設備投資の低下、電気機器・機械メーカーの需要の落込み及び建設投資・新設住宅着工件数が減少した場合等に経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更・公的規制のリスク

公的規制等が当社のビジネスに著しく、あるいは特異な影響を及ぼしていることはありません。しかしながら、環境への配慮が求められる現在、当社取扱商品の中で環境に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含むものについては、当該商品の取扱いを停止する可能性があります。また、取扱商品において環境への悪影響が判明した場合、または新たな規制等の対象となった場合に、当該商品の販売の継続が不可能となる可能性があります。

競争

当社は主力商品であるF A機器及び電子・デバイス機器関連商品、あるいは電設資材等をはじめ全ての事業分野において、厳しい競争を行う環境にあります。F A機器及び電子・デバイス機器関連商品においては、F A機器商社、その他メーカー子会社・販社と、情報・通信機器関連商品においては、情報通信機器商社や量販店・パソコンショップ及び通信販売業者と競合関係にあります。また電設資材については、電設資材商社との競合関係にあります。

当社は競争力強化に努めておりますが、同業他社に対して競争優位を得られない場合、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の欠陥

当社取扱商品に欠陥があった場合、原則としてメーカーが欠陥の原因調査、当該商品の引取り及び代替品の提供を行うことになっております。しかし、当社が顧客・エンドユーザーより訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。当社はそのような事態に備え、P L保険に加入しておりますが、P L保険で補えない場合、あるいはP L保険によって

補える上限額を超える損害賠償請求等を受けた場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

売掛債権劣化の可能性

当社取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって、当社の売掛債権が劣化する可能性があります。当社は取引先への与信供与にあたり、与信管理規程を基に報告が行われ、かつ見直し等を慎重に実施しておりますが、大幅な景気変動等の理由により大口債権の劣化あるいはその他債権の劣化が多発した場合、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの悪化をまねく可能性があります。

特定仕入先への依存

当社は主要仕入先であるオムロン株式会社と次の契約を結んでおります。

- ・ F A用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(I A B)」との総合代理店契約。
- ・ 家電製品やモバイル機器に組込まれるリレー、スイッチ等の電子部品を取扱う「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー(E C B)」との特約店契約。

当該契約が破棄された場合、一時的に当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

首都圏で地震等の自然災害が発生し、当企業集団の本社機能、物流機能、情報通信機能等が壊滅的な損害を被った場合は、操業が中断し、出荷が遅延することによる売上高の減少や修復または代替のために巨額の費用を要することにより、当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

関連当事者との取引について

従来、関連当事者であったベル株式会社との取引については、賃借していた千代田区外神田の建物及び土地を平成17年9月28日に10億51百万円にて購入し、解消しております。不動産の購入価格10億51百万円については、複数の不動産鑑定士の鑑定評価を受け、交渉のうえ決定いたしました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,188,646		3,240,882		3,823,341	
2. 受取手形及び売掛金	12,551,642		11,390,704		11,839,036	
3. たな卸資産	1,309,833		1,258,891		1,492,763	
4. 繰延税金資産	166,503		125,393		145,516	
5. その他	258,749		254,758		251,562	
6. 貸倒引当金	59,902		12,536		23,739	
流動資産合計	17,415,472	73.3	16,258,093	68.2	17,528,481	72.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,019,514		1,070,859		1,106,462	
(2) 土地	3,838,799		5,196,377		4,260,972	
(3) その他	53,218		39,967		49,458	
有形固定資産合計	4,911,531	20.6	6,307,204	26.4	5,416,893	22.3
2. 無形固定資産	148,402	0.6	142,639	0.6	149,077	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	269,489		321,996		278,181	
(2) 繰延税金資産	505,757		485,984		486,759	
(3) その他	767,949		544,184		607,909	
(4) 貸倒引当金	244,353		208,199		212,867	
投資その他の資産合計	1,298,842	5.5	1,143,966	4.8	1,159,983	4.8
固定資産合計	6,358,776	26.7	7,593,810	31.8	6,725,953	27.7
資産合計	23,774,249	100.0	23,851,903	100.0	24,254,435	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	6,356,597		5,570,319		6,533,527	
2. 短期借入金	1,200,000		1,750,000		1,800,000	
3. 未払法人税等	426,815		283,000		451,180	
4. 賞与引当金	289,000		173,870		178,498	
5. その他	308,043		331,046		340,284	
流動負債合計	8,580,455	36.1	8,108,235	34.0	9,303,490	38.4
固 定 負 債						
1. 社 債	100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	1,150,000		1,287,500		550,000	
3. 退職給付引当金	1,067,609		1,057,805		1,061,363	
4. 役員退職慰労引当金	80,350		75,430		80,350	
5. その他	127,625		121,494		130,760	
固定負債合計	2,525,584	10.6	2,642,230	11.1	1,922,474	7.9
負債合計	11,106,040	46.7	10,750,465	45.1	11,225,964	46.3
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分						
(資本の部)						
資 本 金	1,819,230	7.7	1,819,230	7.6	1,819,230	7.5
資 本 剰 余 金	1,527,493	6.4	1,537,623	6.5	1,529,095	6.3
利 益 剰 余 金	9,710,387	40.8	10,025,996	42.0	10,046,964	41.4
その他有価証券評価差額金	66,396	0.3	94,354	0.4	74,072	0.3
為替換算調整勘定	20,101	0.1	17,461	0.1	24,338	0.1
自 己 株 式	435,197	1.8	358,305	1.5	416,554	1.7
資 本 合 計	12,668,208	53.3	13,101,437	54.9	13,028,470	53.7
負債、少数株主持分及び資本合計	23,774,249	100.0	23,851,903	100.0	24,254,435	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	20,997,882	100.0	19,710,222	100.0	41,375,535	100.0
売 上 原 価	17,816,965	84.9	16,700,300	84.7	35,076,139	84.8
売 上 総 利 益	3,180,916	15.1	3,009,921	15.3	6,299,395	15.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,503,078	11.9	2,500,544	12.7	5,019,698	12.1
営 業 利 益	677,838	3.2	509,377	2.6	1,279,697	3.1
営 業 外 収 益	164,378	0.8	157,758	0.8	320,673	0.8
1. 受 取 利 息	1,956		1,557		3,817	
2. 受 取 配 当 金	2,703		2,178		4,705	
3. 仕 入 割 引	151,870		143,218		296,353	
4. そ の 他	7,848		10,803		15,797	
営 業 外 費 用	39,891	0.2	43,137	0.2	79,961	0.2
1. 支 払 利 息	12,943		12,816		25,787	
2. 売 上 割 引	16,420		17,127		33,238	
3. 売 上 債 権 譲 渡 損	9,685		10,542		19,434	
4. そ の 他	841		2,651		1,500	
経 常 利 益	802,324	3.8	623,997	3.2	1,520,409	3.7
特 別 利 益	62,721	0.3	34,089	0.1	116,543	0.2
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,737		21,949		25,274	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44,983		12,139		91,269	
特 別 損 失	60	0.0	123,600	0.6	9,702	0.0
1. 固 定 資 産 除 却 損			98		1,419	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	60		938		432	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			915			
4. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損					7,850	
5. 減 損 損 失			121,648			
税金等調整前中間(当期)純利益	864,986	4.1	534,486	2.7	1,627,251	3.9
法人税、住民税及び事業税	410,117	1.9	267,554	1.4	688,464	1.7
法 人 税 等 調 整 額	17,651	0.1	7,092	0.0	17,108	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	472,520	2.3	259,839	1.3	921,678	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,527,493		1,529,095		1,527,493
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益			8,528	8,528	1,602	1,602
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,527,493		1,537,623		1,529,095
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,436,140		10,046,964		9,436,140
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	472,520	472,520	259,839	259,839	921,678	921,678
利益剰余金減少高						
1. 配当金	180,062		226,308		292,854	
2. 役員賞与	18,000		54,500		18,000	
3. 自己株式処分差損	210	198,273		280,808		310,854
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,710,387		10,025,996		10,046,964

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	864,986	534,486	1,627,251
2.減価償却費	48,669	48,904	103,198
3.減損損失	-	121,648	-
4.賞与引当金の増・減()額	17,000	4,628	93,502
5.退職給付引当金の増・減()額	2,991	3,558	3,253
6.貸倒引当金の増・減()額	75,170	15,870	142,820
7.受取利息及び受取配当金	4,659	3,736	8,522
8.支払利息	12,943	12,816	25,787
9.投資有価証券評価損	-	915	-
10.投資有価証券売却損・益()	17,677	21,011	24,842
11.売上債権の増()・減額	160,756	452,889	575,409
12.たな卸資産の増()・減額	81,505	234,019	264,417
13.仕入債務の増・減()額	61,745	963,417	116,613
14.役員賞与の支払額	18,000	54,500	18,000
15.その他	21,923	30,609	102,000
小 計	548,999	308,347	1,994,902
16.利息及び配当金の受取額	4,995	4,442	8,446
17.利息の支払額	13,042	13,418	25,756
18.法人税等の支払額	313,998	434,688	580,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,954	135,317	1,396,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	67,697	1,052,294	628,653
2.無形固定資産の取得による支出	7,014	-	15,303
3.投資有価証券の取得による支出	23,301	26,747	35,325
4.投資有価証券の売却による収入	32,557	37,115	55,954
5.敷金、保証金の差入による支出	18,218	15,977	46,580
6.敷金、保証金の返還による収入	1,710	76,140	155,863
7.ゴルフ会員権の売却による収入	-	-	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,964	981,763	513,894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入	200,000	600,000	200,000
2.短期借入金の返済による支出	200,000	200,000	200,000
3.長期借入れによる収入	-	900,000	100,000
4.長期借入金の返済による支出	-	612,500	100,000
5.自己株式の売却による収入	5,572	66,777	26,388
6.自己株式の取得による支出	164,110	-	164,470
7.配当金の支払額	180,062	226,308	292,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,600	527,968	430,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	6,653	9,734
現金及び現金同等物の増・減()額	192,658	582,458	442,035
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,305	3,823,341	3,381,305
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,188,646	3,240,882	3,823,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった㈱スズデンインダストリアルシステムズを吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED …6月30日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ …9月30日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) …6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED …6月30日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) …6月30日</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED …12月31日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ …3月31日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) …12月31日</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (7)時価のあるもの …当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (4)時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 (7)商品 在庫品 電線…移動平均法による低価法 その他…移動平均法による原価法 なお、連結子会社(SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD)は先入先出法による低価法を採用しております。 引当品…個別法による原価法 (4)貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 …当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (7)時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (4)時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益が595千円増加し、税金等調整前中間純利益が121,052千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,761,552 千円	1,841,272 千円	1,798,704 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 285,255 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 75,485 千円 計 1,159,456 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 865,673 千円 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 300,000 千円 計 1,265,673 千円</p> <p>なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、311,000千円であります。</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 268,216 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 85,715 千円 計 1,152,646 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 820,556 千円 短期借入金 300,000 千円 長期借入金 150,000 千円 計 1,270,556 千円</p> <p>なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、300,000千円であります。</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 276,340 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 72,540 千円 計 1,147,596 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,189,913 千円 短期借入金 400,000 千円 計 1,589,913 千円</p> <p>なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、311,000千円であります。</p>
3.会社が保有する自己株式の数	普通株式 1,053,610 株	普通株式 867,330 株	普通株式 1,008,330 株
4.消費税の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)						
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>荷造運賃 231,578 千円 給与手当 987,559 千円 法定福利費 132,979 千円 退職給付費用 52,485 千円 賃借料 206,000 千円 減価償却費 48,669 千円 貸倒引当金繰入額 185 千円 賞与引当金繰入額 289,000 千円 退職給付引当金繰入額 29,462 千円</p>	<p>荷造運賃 236,872 千円 給与手当 1,110,583 千円 法定福利費 130,141 千円 退職給付費用 58,278 千円 賃借料 179,162 千円 減価償却費 48,904 千円 貸倒引当金繰入額 千円 賞与引当金繰入額 173,870 千円 退職給付引当金繰入額 20,800 千円</p>	<p>荷造運賃 465,393 千円 給与手当 2,335,516 千円 法定福利費 261,154 千円 退職給付費用 104,557 千円 賃借料 405,942 千円 減価償却費 103,198 千円 貸倒引当金繰入額 千円 賞与引当金繰入額 178,498 千円 退職給付引当金繰入額 58,922 千円</p>						
2.固定資産除却損の内訳	—	撤去費用 98 千円	<p>建物及び構築物 469 千円 その他 309 千円 撤去費用 641 千円 計 1,419 千円</p>						
3.減損損失	—	<p>当企業集団は、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>建物 16,098 千円 土地 105,549 千円 計 121,648 千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市	—
用途	種類	場所							
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係	(平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,188,646千円 現金及び現金同等物 <u>3,188,646千円</u>	(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,240,882千円 現金及び現金同等物 <u>3,240,882千円</u>	(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,823,341千円 現金及び現金同等物 <u>3,823,341千円</u>

(リース取引関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 有形固定資産の「その他」(工具器具備品) 取得価額相当額 151,677千円 減価償却累計額相当額 120,163千円 中間期末残高相当額 31,514千円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,738千円 1年超 16,775千円 合計 31,514千円 なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,626千円 減価償却費相当額 15,626千円 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 有形固定資産の「その他」(工具器具備品) 取得価額相当額 91,869千円 減価償却累計額相当額 29,512千円 中間期末残高相当額 62,357千円 無形固定資産 取得価額相当額 5,994千円 減価償却累計額相当額 699千円 中間期末残高相当額 5,294千円 合計 取得価額相当額 97,863千円 減価償却累計額相当額 30,211千円 中間期末残高相当額 67,651千円 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,886千円 1年超 49,765千円 合計 67,651千円 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,999千円 減価償却費相当額 9,999千円 減価償却費相当額の算出方法 同左	(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産の「その他」(工具器具備品) 取得価額相当額 93,567千円 減価償却累計額相当額 26,518千円 期末残高相当額 67,049千円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,580千円 1年超 49,468千円 合計 67,049千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,681千円 減価償却費相当額 26,681千円 減価償却費相当額の算出方法 同左
2.オペレーティング・リース取引 (減損損失)	(借手) 未経過リース料 1年内 4,795千円 1年超 8,611千円 合計 13,407千円	(借手) 未経過リース料 1年内 3,338千円 1年超 4,518千円 合計 7,857千円 リース資産に配分された減損損失はありません。	(借手) 未経過リース料 1年内 3,338千円 1年超 6,187千円 合計 9,526千円

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	147,158	259,064	111,906	162,872	320,535	157,663	148,068	272,545	124,476
その他	7,140	6,825	315	-	-	-	1,020	1,035	15
合計	154,298	265,889	111,591	162,872	320,535	157,663	149,089	273,581	124,491

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について915千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,600	460	3,600
投資事業組合出資		1,000	1,000
合計	3,600	1,460	4,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当企業集団はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、FA機器、情報通信機器、電子デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	898円52銭	917円13銭	917円26銭
1株当たり中間(当期) 純利益	33円11銭	18円27銭	61円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	32円90銭	18円04銭	60円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	472,520	259,839	921,678
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(54,500)
普通株式にかかる中間 (当期)純利益(千円)	472,520	259,839	867,178
期中平均株式数(株)	14,269,990	14,225,698	14,198,174
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加 数の主な内訳(株) 新株予約権	92,000	177,266	125,125
普通株式増加数(株)	92,000	177,266	125,125
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	旧商法の規定におけるストック オプション制度により取得した 自己株式(株式数80千株)		旧商法の規定におけるストック オプション制度により取得した 自己株式(株式数67千株)

(販売の状況)

(単位:千円)

期別 品目別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
FA機器	11,149,795	10,255,294	21,393,181
情報・通信機器	2,835,870	2,592,118	5,908,010
電子・デバイス機器	1,576,433	1,332,881	2,846,693
電設資材	5,435,782	5,529,928	11,227,650
合計	20,997,882	19,710,222	41,375,535